**◆第三者組織評価申込のご案内◆**

**様式ダウンロードに含まれるもの**

様式1\_代表者宣誓書（ワード、当案内に付属）

様式2\_監事所見書（ワード、当案内に付属）

様式3\_申込みチェックシート（エクセル）

**お申込みの流れ**

**1.　自己評価および書類の準備**

様式３\_申込みチェックシートに団体情報および自己評価結果をご記入ください。基礎評価の23の項目について、団体内で根拠となる書類を参照しながら、「基準を満たしている」「基準を満たしていない」を自己評価してください。各項目について、根拠となる添付書類を電子フォルダにまとめておくと、申し込む際、準備が容易になります。準備について「よくある質問」はこちら⇒<https://jcne.or.jp/faq/>

**2．第三者組織評価に申し込み**

自己評価終了後、申込みフォームからお申込みください。折り返し、JCNE事務局から書類送付についてご連絡します。申込み必須書類すべてをメール送信またはGoogleドライブ共有でお送りください。申込フォームはこちら⇒<https://jcne.or.jp/entry/>

**申込み必須書類**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ✔ | 書類 | 備考 |
|  | 様式１\_代表者宣誓書（押印後、ＰＤＦ化してください） | 会計担当者またはアドバイザーの資格や経歴、役員報酬について記入してください |
|  | 様式2\_監事所見書（押印後、ＰＤＦ化してください） | 出席実績を記入してください |
|  | 様式3\_申込みチェックシート　（エクセルのままで結構です）　 | 団体情報と自己評価を記入してください |
|  | 添付書類（画像以外はすべてPDF化してください） | 次ページの添付書類チェック表参照※チェック表の送付は必要ありません |

**3. 申込み必須書類を受領次第、第三者組織評価に進みます。結果確定まで1か月～1か月半お待ちください。**



**お問合せ先**

非営利組織評価センター事務局　猪俣（イノマタ）

E-mail: customer@jcne.or.jp

ＴＥＬ０３－６４５７－９７２１

平日9：30－17：30

ご不明な点は、事務局までお問合せください。

2017年12月27日改訂Ver.02

特定非営利活動法人の添付書類チェック表

※一つの書類につき、一つのPDFファイルにし、分かりやすいファイル名をつけてください。

例：2017年度総会議事録、経費精算書、雇用契約書

**◎必要書類（団体によってはない書類もあり）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ✔ | 書類 | 備考 |
|  | 役員報酬規程 | 役員報酬がある場合 |
|  | 個人情報保護規程（プライバシーポリシー） |  |
|  | 会報誌またはレター | 成果の報告をしている書面 |
|  | 支払いに関する書類（例：経費精算書、伝票） | 複数人のチェック体制が分かる書面 |
|  | ①文書保存規程（文書保存ルール）②法定保存文書の一覧または文書タイトルが分かる状態の画像データ | ①②両方ご準備ください: |
|  | 雇用契約書（雇用通知書） | おひとり分 |
|  | １カ月間の出勤状況が分かる出勤簿またはタイムカード | おひとり分 |
|  | 労働者災害補償保険（労災保険）および雇用保険に関する保険料の領収書（写し） |  |
|  | 評価項目４の仕組みを示す根拠書類 | 自己評価シートに記入した内容の根拠となる書面 |
|  | 評価項目５の振り返りや見直し体制を示す根拠書類 | 自己評価シートに記入した内容の根拠となる書面 |
|  | その他 | 自己評価シートに記入した内容の根拠となる書面 |

**◎取寄せが必要な書類**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 履歴事項全部証明書（写し） | 法務局にて発行※手数料がかかります※登記・併託オンライン申請システムで請求可能 |
|  | 納税証明書「その４」（証明を受けようとする期間に、滞納処分を受けたことがないこと）※均等割りの免除決定通知書がある場合は通知書でも可 | 所轄税務署・都道府県税務署にて発行※手数料がかかります※オンライン申請も可能 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 定款 |  |
|  | 直近の決算書（事業報告書、財産目録、貸借対照表、活動計算書） |  |
|  | 役員名簿 | 住所は不要所轄庁に提出した名簿 |
|  | 社員のうち１０人以上の名簿 | 住所は不要所轄庁に提出した名簿※職員名簿ではありません |
|  | 監査報告書 |  |
|  | 事業計画書＆予算書 |  |
|  | 議事録と招集通知（総会および理事会）※議事録署名人の押印があるもの | ・事業報告、予算、役員選任の審議がわかる議事録・理事会は2回開催実績がある場合は2回分の議事録 |

**◎事務所にある書類、サイト公開している場合はURLを自己評価シートに記入してください**

自己評価結果および団体等に関する宣誓書

一般財団法人　非営利組織評価センター

理事長　太田達男　殿

年　　　　月　　　　日

団体所在地

団体名

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（印）

第三者組織評価に伴い実施した自己評価は当団体の運営状況に基づいた自己評価結果であり、団体の保持するエヴィデンス（評価の根拠となる）書類データを添えて提出します。

また、団体の主たる目的等および機関と運営等について、以下のいずれにも該当する団体であることを宣誓します。

**団体の主たる目的等**

・営利を目的としないものであること。

・宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とするものでないこと。

・政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とするものでないこと。

・特定の個人を支持し、又は特定の個人に反対することを目的とするものでないこと。

・反社会的勢力※ではないこと。

※反社会的勢力　法務省『企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針』（平成１９年６月１９日 犯罪対策閣僚会議幹事会申し合わせ）による「暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人である『反社会的勢力』」を指す。

**機関と運営等**

・定款に基づく役員会(理事会、運営委委員会等)を設置し、理事および監事を選任している。

・代表理事（名称は理事長等その団体による）を選任している。

・定時社員総会（定時評議員会）は決議の省略を用いず、社員（評議員）が参集して決議を行っている。

・役員への利益供与および競業・利益相反の制限について理解し、団体として管理している。

・設立後１事業年度以上を経て決算及び事業報告を行っている。

評価基準10「②役員の報酬に関する規程」関連

役員報酬については以下の通りです。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役員報酬について☑を入れて下さい | □役員報酬無し（0円） | □役員報酬の支払い実績あり（　　　　　　　　　年度） |

※役員報酬規程を整備または変更した場合は、その審議をした議事録もご提出ください。

評価基準18「会計に関する専門知識をもった担当者またはアドバイザー」について

会計に関する専門知識（資格または職務経験等）については以下の通りです。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者名またはアドバイザー名 | 担当業務または団体との関係 | 保有する会計に関する専門知識（資格または職務経験等） |
| 記載例）（名前）○○○○ | 団体の経理担当者 | 日商簿記２級前職企業で経理担当（12年） |
|  |  |  |
|  |  |  |

※評価基準18は１名の方の会計に関する専門知識についてご記載いただければ結構です。

様式1\_代表者宣誓書

自己評価結果に関する監事所見書

一般財団法人　非営利組織評価センター

理事長　太田達男　殿

年　　　　月　　　　日

団体所在地

団体名

監事氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（印）

第三者組織評価に伴い実施した自己評価は当団体の運営状況に基づいた自己評価結果であり、団体の保持するエヴィデンス（評価の根拠となる）書類データを添えて提出します。

また、監事として評価基準11にある監査を実施しています。

直近の役員会および社員総会（評議員会）への出席実績（具体的な日付を記載）。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名　称 | 年月日 | 全参加または一部参加の別 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式2\_監事所見書